

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあざかり厚くお礼申し上げます。さて、「日本バリュースターオープン（愛称 経営進化論）」は、このたび、第20期の決算を行いました。

当ファンドは、日本バリュースター マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所上場株式へ投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第20期末(2025年11月27日)

基 準 価 額	12,627円
純 資 産 総 額	1,335百万円
第20期	
騰 落 率	29.3%
分配金(税引前)合計	2,500円

(注) 謄落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

日本バリュースターオープン (愛称 経営進化論)

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2024年11月28日～2025年11月27日

交付運用報告書

第20期(決算日2025年11月27日)

 **SBI 岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

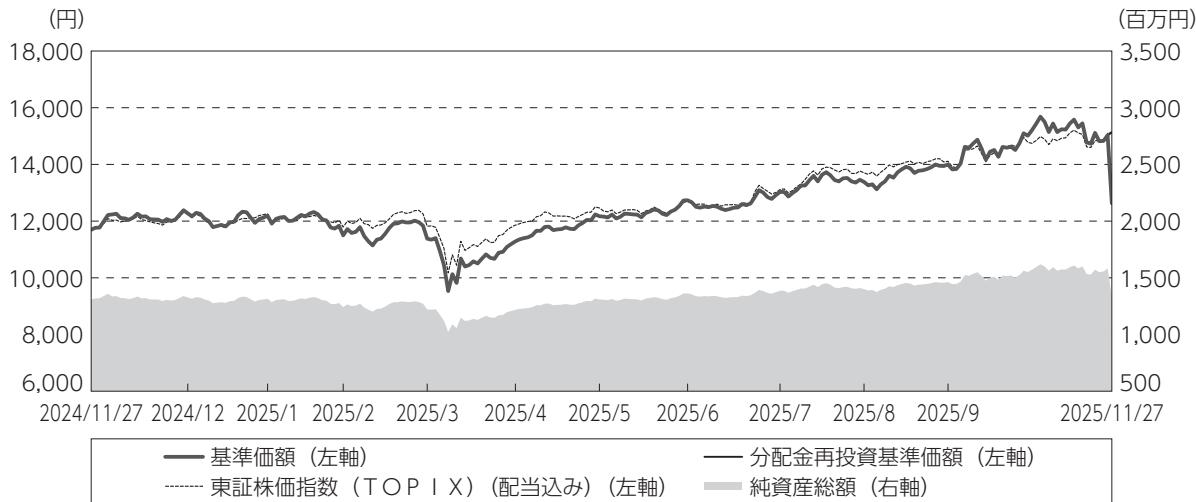
■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年11月28日～2025年11月27日)



期 首 : 11,695円

期 末 : 12,627円 (既払分配金(税引前) : 2,500円)

騰落率 : 29.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指標は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。なお、参考指標は投資対象資産の市場動向を説明する指標として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の<当ファンドの参考指標について>をご覧ください。(以下同じ。)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指標は、期首 (2024年11月27日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「日本バリュースター マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、機械、非鉄金属などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、イビデン、フジクラ、アドバンテストなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、医薬品、サービス業、金属製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、マイコー、リクルートホールディングス、川崎重工業などが基準価額にマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2024年11月28日～2025年11月27日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 208	% 1.650	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(97)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(97)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(14)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	28	0.224	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(28)	(0.224)	
(c) その他の費用	1	0.011	(c) その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	237	1.885	
期中の平均基準価額は、12,616円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

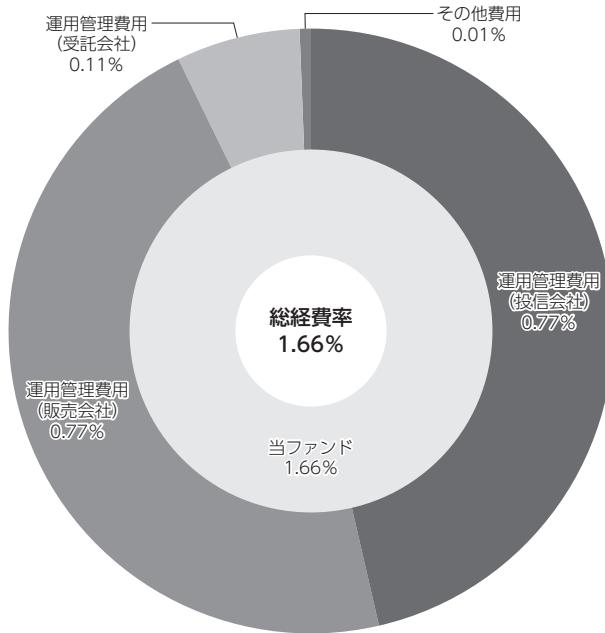
(注) 売買委託手数料およびその他の費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

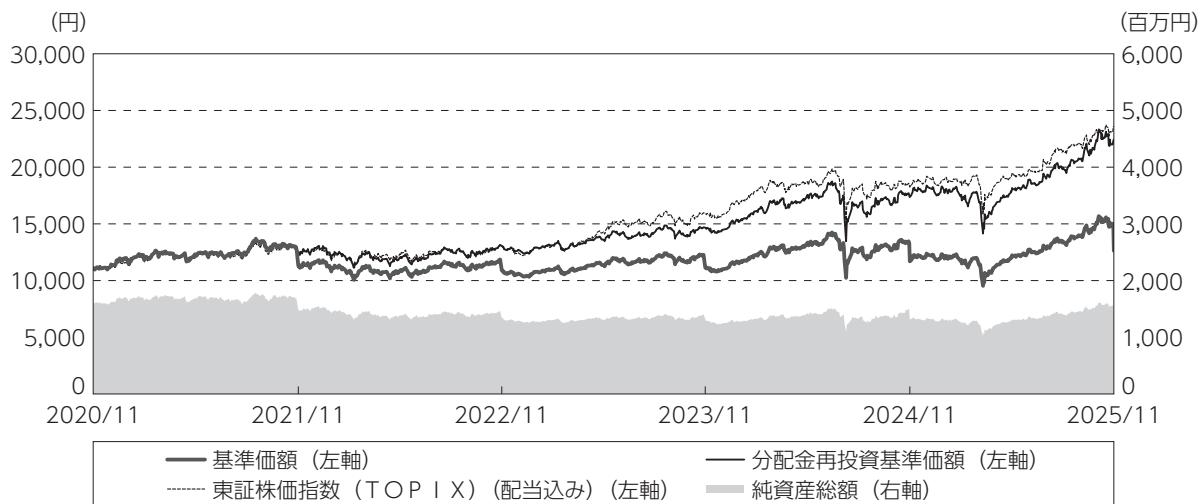
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年11月27日～2025年11月27日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)は当ファンドの参考指数です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年11月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年11月27日 期初	2021年11月29日 決算日	2022年11月28日 決算日	2023年11月27日 決算日	2024年11月27日 決算日	2025年11月27日 決算日
基準価額 (円)	11,106	11,303	10,904	11,150	11,695	12,627
期間分配金合計(税引前) (円)	—	1,200	900	1,100	1,500	2,500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.6	4.4	12.3	18.3	29.3
東証株価指数(TOPIX) (配当込み) 講落率 (%)	—	11.4	5.6	21.9	14.6	29.6
純資産総額 (百万円)	1,613	1,482	1,344	1,321	1,308	1,335

(注) 上記講落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 講落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2024年11月28日～2025年11月27日)

国内株式市場は、大きく上昇する展開となりました。2025年3月下旬から4月上旬にかけては、米国の関税政策による世界経済や企業業績に対する悪影響が懸念され、株式市場は急落する場面がみられました。しかし、その後は日本を含む世界各国と米国の関税交渉が妥結したことで、企業業績に対する不透明感が後退したことに加え、日本企業の積極的な自社株買いや、構造改革期待などを背景に海外投資家の日本株買いが継続しました。また、A I投資拡大や高市新政権に対する期待も相場の押し上げ要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

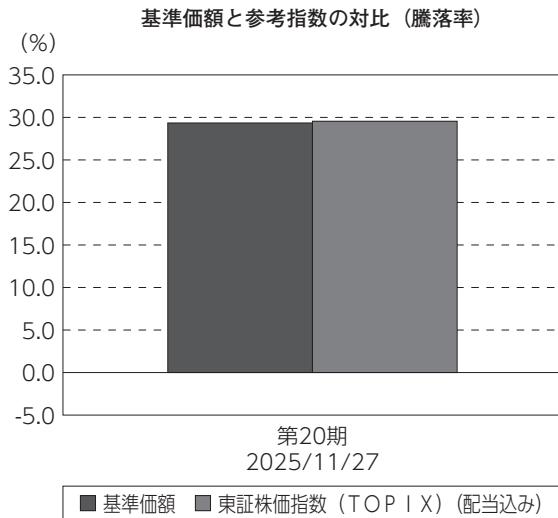
(2024年11月28日～2025年11月27日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、日本の新たな時代を支える主要企業を中心に、企業価値の向上を図り、進化していく企業の株式に投資を行っています。当期は、世界的なコンテンツ市場の拡大により、中長期的な利益成長が期待できると考えたソニーグループや、政府が海洋開発に注力する方針を示している中では選好されやすいと考えた三井海洋開発の買付けを行いました。その一方で、同業他社に対して業績モメンタムの鈍化が懸念される東京海上ホールディングスや、A I・半導体関連株に対する物色が強まる中で相対的に選好されにくくと判断したKDDIを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年11月28日～2025年11月27日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指標は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

分配金

(2024年11月28日～2025年11月27日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかつた留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行つてまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第20期
	2024年11月28日～ 2025年11月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	2,500 16.527%
当期の収益	2,500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,335

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、高値圏で一進一退の展開が続くと予想します。10月までのようないー・半導体関連株を中心とした力強い上昇局面は一服感が見られます。ただし7-9月期決算発表を挟んで国内企業の業績予想は上方修正されており、今後も事業ポートフォリオ改革や株主還元の積極化が進むことで、日本株式の中長期的な上昇は継続すると考えています。なお、高市首相の「存立危機事態」発言をきっかけとした日中関係悪化による影響は、あくまでも一部の業種・銘柄に限定され、株式市場全体への影響は軽微にとどまる見通しです。

当ファンドの運用につきましては、マザーファンドを通じて、当ファンドの特徴である「企業の変化」に着目した銘柄の選定を継続しながら、市場環境の変化に留意して組入銘柄の入替えやウェイトの変更を行います。今後の運用につきましては、A I の開発や普及による恩恵が期待されるテクノロジー関連株のほか、世界的な地政学リスクの高まりによって事業機会が拡がると見られる防衛関連株などに注目していく方針です。ただし、足元ではこれらのテーマに対する物色に一巡感が見られており、当面の間は従前よりも分散度を高めたポートフォリオでの運用を行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日:2025年4月1日)

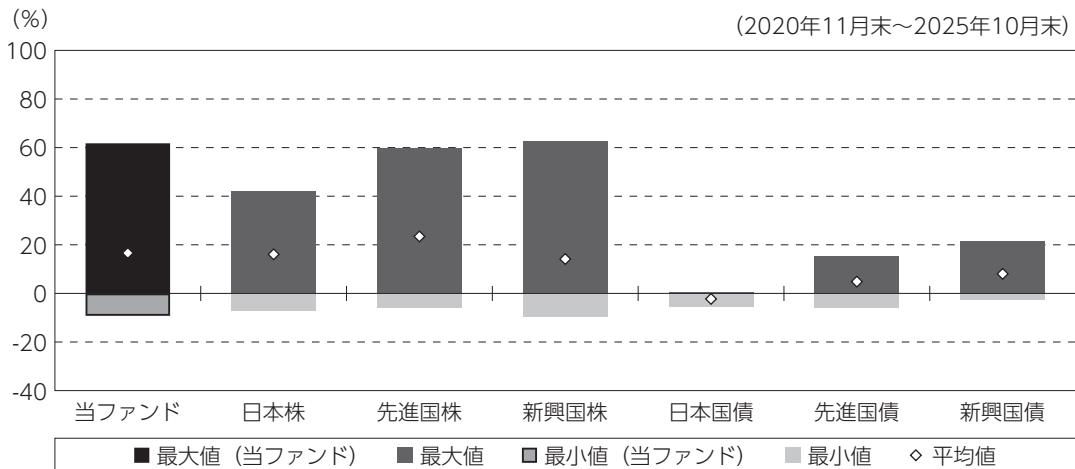
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年11月29日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本バリュースター マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式へ投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本バリュースター マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	当 フ ァ ン ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	日本バリュースター マザーファンド	株式への投資にあたっては、日本の新たな時代の成長を支える主要企業を中心に、企業価値の向上を図り、進化していく企業の株式に投資します。銘柄の選定にあたっては、企業の変化に着目し、ファンドマネージャーおよびアナリストによる個別企業の調査を行い、定性分析・定量分析などにより、投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。
分配方針	毎年11月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	(単位:%)						
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	61.8	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 9.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	16.6	16.1	23.4	14.1	△ 2.3	4.8	8.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 2020年11月から2025年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 (注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
 (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指標》

日本 株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指標についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

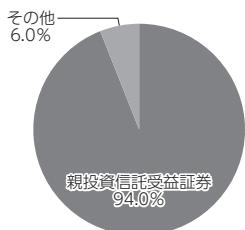
組入資産の内容

(2025年11月27日現在)

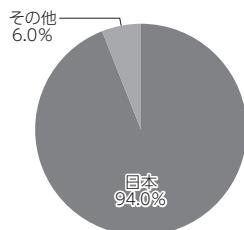
○組入上位ファンド

銘柄名	第20期末 %
日本バリュースター マザーファンド	94.0
組入銘柄数	1銘柄

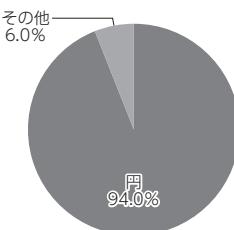
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

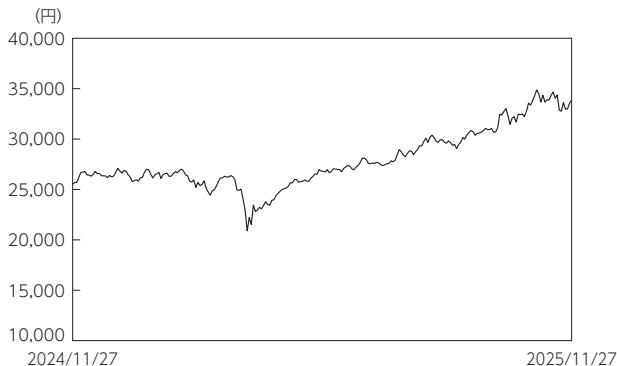
項目	第20期末
	2025年11月27日
純資産総額	1,335,077,670円
受益権総口数	1,057,297,241口
1万口当たり基準価額	12,627円

(注) 期中における追加設定元本額は50,816,045円、同解約元本額は112,290,942円です。

組入上位ファンドの概要

日本バリュースター マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年11月28日～2025年11月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	63 (63)	0.226 (0.226)
合 計	63	0.226

期中の平均基準価額は、27,800円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

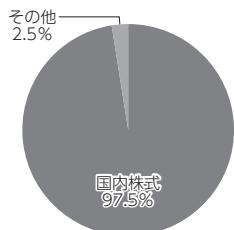
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

【組入上位10銘柄】

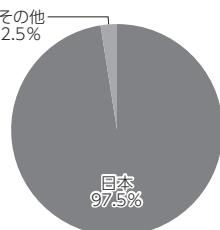
(2025年11月27日現在)

銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 ソニーグループ	電気機器	円	日本	5.4
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	4.3
3 三井海洋開発	機械	円	日本	3.8
4 三井金属	非鉄金属	円	日本	3.6
5 フジクラ	非鉄金属	円	日本	3.5
6 アドバンテスト	電気機器	円	日本	3.4
7 三菱重工業	機械	円	日本	3.3
8 イビデン	電気機器	円	日本	3.2
9 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.9
10 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	2.9
組入銘柄数		56銘柄		

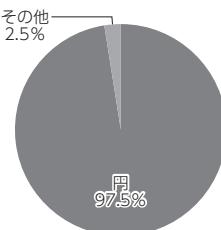
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<当ファンドの参考指標について>

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指標値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指標値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>

騰落率は、データソースが提供する各指標をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関する資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指標です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指標です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指標です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。